

事務事業名	小学校施設整備事業			事業コード	10020110101
所管部署	教育施設整備課	電話	50-3166	記入者名	林田 裕治
事業対象	児童、教職員、施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	工事設計業務、工事監理業務
根拠法令	有	学校教育法、小学校設置基準、地震防災対策特別措置法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	小学校施設整備計画			
事業の目的・事業の概要等	児童等の安全を確保する必要があること及び災害時には地域の防災拠点（避難場所）となることから、構造上危険な建物の耐震性能の向上を図ります。 また、経年使用による損傷の改修、機能低下・用途変更に対する復旧・対応措置及び多様な学習需要等に対応できる施設整備等を行うことにより、教育・生活環境の維持・改善など学習施設環境の充実に図ります。				
	小学校施設整備計画に基づき、平章小学校、東十郷小学校及び大関小学校の校舎の耐震補強改修工事を実施するほか、屋内運動場の天井等落下防止対策工事及び夏期の酷暑対策として普通教室に空調設備を設置し環境の整備を図り、また、拠点となる小学校には、ガスヒートポンプ（GHP）を設置し、災害時の熱源確保が可能となる設備を整備いたします。 平成27年度工事予定の磯部小学校、春江西小学校及び大石小学校の耐震補強計画・実施設計に係る実施設計を行います。				
	平章小学校西校舎耐震補強工事	194,839,560円			
	東十郷小学校北校舎耐震補強工事	243,586,376円			
	大関小学校南校舎耐震改修工事	202,435,200円			
	三国北小学校屋内運動場天井等落下防止対策工事	25,812,000円			
	明章小学校屋内運動場天井等落下防止対策工事	24,827,040円			
	春江東小学校屋内運動場天井等落下防止対策工事	18,024,120円			
	各小学校空調設置工事	553,483,886円			
	磯部小学校耐震補強計画・実施設計	2,656,800円			
	春江西小学校耐震補強計画・実施設計	4,806,000円			
	大石小学校耐震補強計画・実施設計	2,373,840円			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	改修・改善の実施設計を進める中で、現状をよく把握し、創意と工夫さらには必要な改善のみを計画し、既存の校舎を利用し仮設校舎をなるべく設置しないことにより建設コストの低減に努めます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	工事手法等の検討により、大関小学校では仮設校舎を設置せず、コストの低減に努めました。 国の経済対策による交付金を有効活用して、事業の推進に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	建物等の品質確保のため、担当職員はより積極的に専門知識等の取得に務め、工事監理職務等の能力向上を図ります。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	専門的知識の取得のため、積極的に技術研修会に参加しました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	26,604千円	26,459千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	50千円	千円	千円				
		その他	1,246,241千円	487,997千円	千円	千円				
	事業費合計	1,272,845千円	514,506千円	千円	千円					
	人件費	正職員	3.19人	22,419千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.19人	22,419千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	1,295,264千円	514,506千円	千円	千円				
		国県支出金	319,331千円	155,802千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		830,600千円	258,900千円	千円	千円					
その他		84,784千円	67,946千円	千円	千円					
一般財源		60,549千円	31,858千円	千円	千円					
財源合計	1,295,264千円	514,506千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成27年度での全学校の耐震化を完了するため、必要な改善に努めながら事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	学校施設の整備は、法令で設置者が行うことと定められていますので、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	国の進める「好循環実現のための経済対策」「労務単価の適切な水準確保」「適切な資材単価の適用」等に応じ、あるいは市独自の地元業者育成策を進める上で既に設計の終わっている事業の費用の増加は止むを得ないところですが、国の経済対策に対応することによる補助金増額の確保の他、合併特例債または、国の行う経済対策等に連動する有利な起債を取捨選択することで、実質的な市の負担の軽減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	建築工事は、多種多様な業種で構成され、その監理業務には専門的知識と経験が必要とされます。計画に従い事業を展開していくにはさらなる人員の増加が必要とありますが、坂井市定員適正化計画に基づき現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	改修・改善の実施設計を進める中で、現状をよく把握し、創意と工夫さらには必要な改善のみを計画することにより建設コストの低減に努めます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	工事の品質確保のため、担当職員はより積極的に専門知識等の取得に努め、工事監理職務等の能力向上を図ります。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度				
成果	耐震化率	%	目標値	92.7	達成率	89	達成率	85.4	達成率	80.5	達成率
			実績値	92.7	100	89	100	85.4	100	80.5	100
成果	耐震化完了学校数	校	目標値	14	達成率	11	達成率	10	達成率	7	達成率
			実績値	14	100	11	100	10	100	7	100
活動	耐震補強工事実施済棟数	棟	目標値	36	達成率	33	達成率	30	達成率	26	達成率
			実績値	36	100	33	100	30	100	26	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	中学校施設整備事業			事業コード	10030110101
所管部署	教育施設整備課	電話	50-3166	記入者名	林田 裕治
事業対象	生徒、教職員、施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	工事設計業務、工事監理業務
根拠法令	有	学校教育法、中学校設置基準、地震防災対策特別措置法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	中学校施設整備計画			
事業の目的・事業の概要等	生徒等の安全を確保する必要があること及び災害時には地域の防災拠点（避難場所）となることから、構造上危険な建物の耐震性能の向上を図ります。 また、経年使用による損傷の改修、機能低下・用途変更に対する復旧・対応措置及び多様な学習需要等に対応できる施設整備等を行うことにより、教育・生活環境の維持・改善など学習施設環境の充実に図ります。				
	中学校施設整備計画に基づき、丸岡中学校北校舎及び三国中学校の南校舎・屋内運動場の耐震補強・改修工事を行います。 国の経済対策を受けて、平成27年度に予定していた三国中学校の北渡り廊下の耐震化に伴う改築工事を前倒して着工いたします。				
	丸岡中学校耐震補強・改修工事	535,876,473円			
	三国中学校耐震補強・改修工事	974,776,000円			
	(H26繰越事業費)	53,643,000円			
	三国中学校北渡り廊下改築工事				

すぐにできる改善提案	改修・改善の実施設計を進める中で、現状をよく把握し、創意と工夫さらには必要な改善のみを計画し、既存の校舎を利用し仮設校舎をなるべく設置しないことにより建設コストの低減に努めます。
目標年度 平成26年度	
取組状況	工事手法等の検討により、三国中学校では仮設校舎を必要最小限におさえ、コストの低減に努めました。 国の経済対策による交付金を有効活用して、事業の推進に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	建物等の品質確保のため、担当職員はより積極的に専門知識等の取得に務め、工事監理職務等の能力向上を図ります。
目標年度 平成27年度	
取組状況	専門的知識の取得のため、積極的に技術研修会に参加しました。

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

予算	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	13,504千円	35,809千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	260千円	338千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,496,618千円	1,511,188千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,510,382千円	1,547,335千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.15人	15,110千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.15人	15,110千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	1,525,492千円	1,547,335千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	312,742千円	269,753千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	1,012,700千円	830,100千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		178,082千円	192,606千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		21,968千円	254,876千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	1,525,492千円	1,547,335千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成27年度での全学校の耐震化を完了するため、必要な改善に努めながら事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	学校施設の整備は、法令で設置者が行うことと定められていますので、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	国の進める「好循環実現のための経済対策」「労務単価の適切な水準確保」「適切な資材単価の適用」等に応じ、あるいは市独自の地元業者育成策を進める上で既に設計の終わっている事業の費用の増加は止むを得ないところですが、国の経済対策に対応することによる補助金増額の確保の他、合併特例債または、国の行う経済対策等に連動する有利な起債を取捨選択することで、実質的な市の負担の軽減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	建築工事は、多種多様な業種で構成され、その監理業務には専門的知識と経験が必要とされます。計画に従い事業を展開していくにはさらなる人員の増加が必要とありますが、坂井市定員適正化計画に基づき現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	改修・改善の実施設計を進める中で、現状をよく把握し、創意と工夫さらには必要な改善のみを計画することにより建設コストの低減に努めます。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	工事の品質確保のため、担当職員はより積極的に専門知識等の取得に努め、工事監理職務等の能力向上を図ります。			
目標年度 平成27年度				

事業の成果	成果	耐震化率	%	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度		
				目標値	93.8	達成率	80.6	達成率	71.4	達成率	60.7	達成率
	実績値	93.8	100	80.6	100	71.4	100	60.7	100			
	成果	耐震化完了学校数	校	目標値	4	達成率	3	達成率	2	達成率	1	達成率
				実績値	4	100	3	100	2	100	1	100
	活動	耐震補強工事実施済棟数	棟	目標値	12	達成率	7	達成率	5	達成率	2	達成率
				実績値	12	100	7	100	5	100	2	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	幼稚園施設整備事業			事業コード	10040110101
所管部署	教育施設整備課	電話	50-3166	記入者名	林田 裕治
事業対象	園児、教職員、施設利用者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	工事設計業務、工事監理業務
根拠法令	有	学校教育法、幼稚園設置基準、建築基準法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有				
事業の概要	園児の安全を確保する必要があることから、幼保一元化の方向性に基づき、一元化後も存続する園舎の構造上危険な建物の耐震性能の向上を図る。また、補強に併せて経年使用による損傷の改修、機能低下・用途変更に対する復旧・対応措置及び多様な幼児教育需要等に対応できる施設整備等を行い、幼児教育環境の充実を図ります。				
	幼稚園施設整備計画に基づき、平成27年度発注予定の三国南幼稚園、春江幼稚園及び春江東幼稚園の耐震補強計画と幼保一元化に伴う実施設計を実施するほか、夏期の酷暑対策と冬季の暖房用として遊戯室等に空調設備を設置し環境整備を図ります。				
事業の目的・事業の概要等	三国南幼稚園空調設備設置工事	7,739,656円			
	春江幼稚園空調設備設置工事	10,966,825円			
	春江東幼稚園空調設備設置工事	12,700,753円			
	三国南幼稚園耐震補強計画・実施設計	2,219,400円			
	春江幼稚園耐震補強計画・実施設計	3,272,400円			

すぐにできる改善提案	改修・改善の実施設計を進める中で、現状をよく把握し、創意と工夫さらには必要な改善のみを計画し、既存の園舎や隣接する小学校を利用し仮設校舎をなるべく設置しないことにより建設コストの低減に努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	工事手法等の検討や隣接する小学校との打合せにより、仮設校舎を設置せず施工する実施設計が出来、コストの縮減に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	建物等の品質確保のため、担当職員はより積極的に専門知識等の取得に努め、工事監理職務等の能力向上を図ります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	専門的知識の取得のため、積極的に技術研修会に参加しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費			
コスト	事業費	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	5,811 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円			
		その他	31,088 千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	36,899 千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.73 人	5,130 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.73 人	5,130 千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	42,029 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	千円	千円	千円	千円			
		国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	319 千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債		29,300 千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円				
一般財源	12,410 千円	千円	千円	千円					
財源合計	42,029 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	平成27年度での全幼稚園の耐震化を完了するため、必要な改善に努めながら事業を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	幼稚園施設の整備は、法令で設置者が行うことと定められていますので、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	国の進める「好循環実現のための経済対策」「労務単価の適切な水準確保」「適切な資材単価の適用」等に応じ、あるいは市独自の地元業者育成策を進める上で既に設計の終わっている事業の費用の増加は止むを得ないところですが、国の経済対策に対応することによる補助金増額の確保の他、合併特例債または、国の行う経済対策等に連動する有利な起債を取捨選択することで、実質的な市の負担の軽減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	建築工事は、多種多様な業種で構成され、その監理業務には専門的知識と経験が必要とされます。計画に従い事業を展開していくにはさらなる人員の増加が必要とありますが、坂井市定員適正化計画に基づき現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	改修・改善の実施設計を進める中で、現状をよく把握し、創意と工夫さらには必要な改善のみを計画することにより建設コストの低減に努めます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	工事の品質確保のため、担当職員はより積極的に専門知識等の取得に努め、工事監理職務等の能力向上を図ります。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	成果	耐震補強計画・実施設計済園数	園	目標値	2	達成率	達成率
				実績値	2	100	
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値			
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値			
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値			
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値			
				目標値	達成率	達成率	達成率
				実績値			